

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	3,444,008	2,827,921	13,927,762
経常利益 (千円)	294,103	214,320	829,706
四半期(当期)純利益 (千円)	189,161	85,020	450,930
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,739	376,054	256,760
純資産額 (千円)	6,665,957	7,154,668	6,771,789
総資産額 (千円)	9,503,913	10,532,961	9,676,340
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.84	1.29	6.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.4	63.7	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,938	88,382	1,174,952
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	340,002	484,020	665,572
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,469	48,315	165,530
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,465,662	3,470,145	2,946,002

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成23年6月30日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	・テレビ向け動画配信サービス「T's TV レンタルビデオ」の提供 ・健康支援サービス「T's TV みんなのフィットネス」の運営	
	映像サービス	・PC向け動画配信サービス「クラビット ・アリーナ」の提供	
	CS放送会員サービス	・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営	
	モバイルサービス	・モバイル向けコンテンツ「ハリウッドチャンネル」「速報!ハリウッド スクープ」「海外ドラマ DX」等の企画・運営	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	・イーラーニングシステムを利用した広域通信制高校「ルネサンス高等学校」の運営	ルネサンス・アカデミー(株)
	その他サービス	・「ナショナルジオグラフィック」日本語版公式サイト等の運営等	
放送	釣り専門チャンネル	・委託放送事業「釣りビジョン」の放送及び、ケーブルテレビ局への番組供給	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	・ハリウッド映画等のテレビ局への供給	
	映画配給事業	・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売	
技術	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システムの設計・販売	
ネットワーク営業	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い	
	ブロードバンド回線販売	・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」の販売	
	その他	・その他商材の販売	

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、コンテンツ流通革命の実現を図ることを経営戦略の基本としております。

当社グループは、平成18年3月期から平成22年3月期までの5年間で第二の創業期と位置付け、事業の質的転換を図ると同時に、M&Aや新規事業開発によって事業構造の改革をおこなってまいりました。平成23年3月期からは、中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す

- ・スケールするコンテンツの調達・開発に努める

技術サービスの進化を加速する

- ・同領域においてユーザの利便性につながる「技術サービス」の開発とM&Aや提携を行う

具体的には、前連結会計年度に開始した「T's TV」や「デジタルシネマサービス」に加え、平成24年3月に放送開始を予定している「釣りビジョン」のBSデジタル放送等の新規事業への投資を継続しながら、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ616,087千円（17.9%）減少し、2,827,921千円（前年同期は3,444,008千円）となりました。「ネットワーク営業」の減収が主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ85,654千円（33.3%）減少し、171,285千円（前年同期は256,940千円）となりました。「放送」及び「技術」は増益となったものの、「コンテンツ」及び「ネットワーク営業」が減益となったことに加え、「スタジオ」が営業損失を計上したことが減益の要因です。

経常利益は、前年同期と比べ79,783千円（27.1%）減少し、214,320千円（前年同期は294,103千円）となりました。上記営業利益の減益が主な要因です。

四半期純利益は、前年同期と比べ104,140千円（55.1%）減少し、85,020千円（前年同期は189,161千円）となりました。繰延税金資産の増加に伴い税金費用が大幅に減少いたしましたが、経常利益の減益に加えて、投資有価証券売却損220,899千円を計上したため、四半期純利益は減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

#### コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ26,993千円（4.3%）減少し、603,141千円（前年同期は630,135千円）となりました。教育サービスが増収となったものの、CS放送会員サービス、PC向け動画配信サービスが減収となったこと等が減収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ71,464千円（44.1%）減少し、90,672千円（前年同期は162,136千円）となりました。教育サービスが増益となったものの、テレビ向け動画配信サービス「T's TV」の先行費用が増加したこと等が減益の主な要因です。

#### 放送

「放送」セグメントは、「釣りビジョン」の委託放送や番組供給等を行っております。

売上高は、前年同期と比べ74,076千円（12.4%）増加し、672,968千円（前年同期は598,891千円）となりました。「釣りビジョン」の視聴可能世帯数の伸びが好調に推移していること等が増収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ22,365千円（54.7%）増加し、63,235千円（前年同期は40,869千円）となりました。増収となったことに加え、販売費及び一般管理費の削減を行ったことが増益の主な要因です。

#### スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ79,241千円（14.2%）減少し、478,853千円（前年同期は558,095千円）となりました。制作事業は受注の増加により増収となったものの、前年同期に寄与した大型作品の配給が当第1四半期連結累計期間にはなかったことが影響し、映画配給事業が減収となったこと等が減収の主な要因です。

営業利益は、17,366千円の営業損失（前年同期は7,930千円の営業利益）となりました。制作事業は増益となったものの、映画配給事業が減益となったことが減益の主な要因です。

#### 技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア<sup>®</sup>CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びデジタルシネマサービスを行っております。

売上高は、前年同期と比べ18,803千円（8.0%）増加し、254,190千円（前年同期は235,386千円）となりました。CDNサービスは、顧客企業の経費削減等の影響による配信料収入の低下が続いているものの、前年同期には開始していなかったデジタルシネマサービスの売上高が計上されたことが増収の要因です。

営業利益は、前年同期と比べ6,134千円（65.6%）増加し、15,492千円（前年同期は9,357千円）となりました。デジタルシネマサービスの立ち上げ準備費用等の販売費及び一般管理費を削減したことが増益の主な要因です。

#### ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、

通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ602,732千円（42.4%）減少し、818,767千円（前年同期は1,421,499千円）となりました。前年同期に売上に大きく貢献したISPサービスの販売が減少したことが減収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ17,394千円（47.5%）減少し、19,250千円（前年同期は36,645千円）となりました。上記減収となったことが減益の主な要因です。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて524,142千円増加し、3,470,145千円となりました。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間においてプラス88,382千円（前年同期はプラス139,938千円）でした。税金等調整前四半期純損失8,626千円を計上いたしましたが、これは、減価償却費、のれん償却額、投資有価証券売却損等の現金支出を伴わない費用または損失を含んでおります。また、コンテンツの調達等により番組勘定等のたな卸資産が増加いたしました。売上債権が減少したことや仕入債務が増加したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間においてプラス484,020千円（前年同期はマイナス340,002千円）でした。これは、貸付による支出が260,000千円あった一方で、投資有価証券の売却による収入737,920千円があったこと等によるものです。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間においてマイナス48,315千円（前年同期はプラス63,469千円）でした。これは、短期借入100,000千円を行った一方、短期借入金の返済を52,000千円、期末配当の支払を72,165千円やリース債務の返済を24,782千円行ったこと等によるものです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,723,516	66,723,516	大阪証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 です。 なお、単元株式数は100株と なっております。
計	66,723,516	66,723,516		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		66,723,516		2,666,633		2,270,490

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 790,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,931,200	659,312	
単元未満株式	普通株式 2,116		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,723,516		
総株主の議決権		659,312	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	790,200		790,200	1.18
計		790,200		790,200	1.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,996,501	3,520,643
受取手形及び売掛金	1,604,522	1,479,403
商品及び製品	13,266	12,093
仕掛品	91,665	93,670
原材料及び貯蔵品	28,498	14,844
番組勘定	991,284	1,498,287
その他	552,412	930,954
貸倒引当金	5,235	4,712
流動資産合計	6,272,917	7,545,184
固定資産		
有形固定資産	487,633	644,619
無形固定資産		
のれん	194,609	179,863
その他	450,840	440,857
無形固定資産合計	645,450	620,720
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,162	1,307,589
その他	377,519	418,552
貸倒引当金	1,341	3,705
投資その他の資産合計	2,270,339	1,722,436
固定資産合計	3,403,423	2,987,776
資産合計	9,676,340	10,532,961

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	858,445	1,143,992
短期借入金	36,000	84,000
未払法人税等	151,053	7,632
賞与引当金	107,626	45,805
その他	1,348,426	1,433,943
流動負債合計	2,501,551	2,715,374
固定負債		
退職給付引当金	56,465	59,870
役員退職慰労引当金	52,249	54,999
その他	294,284	548,047
固定負債合計	402,999	662,917
負債合計	2,904,550	3,378,292
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	1,840,974	1,932,820
自己株式	135,017	135,017
株主資本合計	6,643,081	6,734,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,372	20,862
その他の包括利益累計額合計	272,372	20,862
少数株主持分	401,079	440,603
純資産合計	6,771,789	7,154,668
負債純資産合計	9,676,340	10,532,961

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,444,008	2,827,921
売上原価	2,226,876	1,762,856
売上総利益	1,217,132	1,065,064
販売費及び一般管理費	960,192	893,778
営業利益	256,940	171,285
営業外収益		
受取利息	377	1,125
受取配当金	7	55
為替差益	-	10,274
持分法による投資利益	35,170	36,565
その他	8,108	8,523
営業外収益合計	43,664	56,544
営業外費用		
支払利息	5,190	7,302
持分法による投資損失	915	6,118
その他	393	88
営業外費用合計	6,500	13,509
経常利益	294,103	214,320
特別利益		
貸倒引当金戻入額	300	-
固定資産売却益	169	7
投資有価証券売却益	-	1,555
その他	0	-
特別利益合計	470	1,562
特別損失		
固定資産除却損	35	-
投資有価証券売却損	-	220,899
投資有価証券評価損	14,901	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,106	-
その他	170	3,610
特別損失合計	36,214	224,509
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	258,359	8,626
法人税、住民税及び事業税	53,549	8,707
法人税等調整額	3,807	141,878
法人税等合計	49,742	133,171
少数株主損益調整前四半期純利益	208,617	124,544
少数株主利益	19,456	39,524
四半期純利益	189,161	85,020

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	208,617	124,544
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	205,877	251,510
その他の包括利益合計	205,877	251,510
四半期包括利益	2,739	376,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,716	336,530
少数株主に係る四半期包括利益	19,456	39,524

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	258,359	8,626
減価償却費	55,818	59,052
のれん償却額	10,991	14,746
貸倒引当金の増減額( は減少)	892	1,840
賞与引当金の増減額( は減少)	57,708	61,820
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,833	2,750
受取利息及び受取配当金	384	1,180
支払利息	5,190	7,302
持分法による投資損益( は益)	34,254	30,447
固定資産除却損	35	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	219,343
投資有価証券評価損益( は益)	14,901	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,106	-
売上債権の増減額( は増加)	465,834	125,119
たな卸資産の増減額( は増加)	51,533	494,179
仕入債務の増減額( は減少)	342,846	285,546
未払又は未収消費税等の増減額	18,028	26,099
その他の資産・負債の増減額	20,511	153,783
その他	659	7,619
小計	204,505	239,512
利息及び配当金の受取額	20,714	24,099
利息の支払額	5,297	4,875
法人税等の支払額	79,984	170,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,938	88,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	175,266	201,567
固定資産の売却による収入	-	193,769
投資有価証券の取得による支出	30,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	737,920
子会社株式の取得による支出	135,766	-
貸付けによる支出	-	260,000
貸付金の回収による収入	609	316
差入保証金の差入による支出	100	3,131
差入保証金の回収による収入	350	18,312
その他	170	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,002	484,020

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	75,000	48,000
自己株式の取得による支出	12	-
配当金の支払額	41	72,165
セール・アンド・リースバックによる収入	11,008	632
リース債務の返済による支出	22,484	24,782
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63,469</b>	<b>48,315</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	54
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>136,440</b>	<b>524,142</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,602,103	2,946,002
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,465,662</b>	<b>3,470,145</b>



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、日本観光免税株式会社は当社の影響力が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社のリース会社へのリース料の支払いに対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
デジタルシネマ倶楽部(株)	60,885千円	デジタルシネマ倶楽部(株)	73,112千円
計	60,885千円	計	73,112千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (千円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (千円)
現金及び預金勘定	2,516,120	3,520,643
預入期間が3か月を越える定期預金	50,458	50,498
現金及び現金同等物	2,465,662	3,470,145

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	98,899千円	1.50円	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	630,135	598,891	558,095	235,386	1,421,499	3,444,008
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	630,135	598,891	558,095	235,386	1,421,499	3,444,008
セグメント利益	162,136	40,869	7,930	9,357	36,645	256,940

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、「放送」セグメントにおいて、株式会社釣りビジョンの株式を追加取得したことにより、のれんを追加計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、75,106千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	603,141	672,968	478,853	254,190	818,767	2,827,921
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	603,141	672,968	478,853	254,190	818,767	2,827,921
セグメント利益又は損失( )	90,672	63,235	17,366	15,492	19,250	171,285

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円84銭	1円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	189,161	85,020
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	189,161	85,020
普通株式の期中平均株式数(株)	66,723,416	65,933,284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個)	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成23年7月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係わる事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため。

2. 取得に係わる事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 800,000株(上限とする)
- (3) 株式の取得価額の総額 100百万円(上限とする)
- (4) 取得期間 平成23年7月28日～平成23年11月30日

当該決議による自己株式の取得の状況は以下のとおりです。

- (1) 取得期間 平成23年7月28日～平成23年7月31日
- (2) 取得した株式の総数 600,000株
- (3) 取得価額の総額 80百万円
- (4) 取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場による取得

なお、取得した株式の総数及び取得価額の総額には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの買取状況は含まれておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

ブロードメディア株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 友康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。